

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月13日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL https://www.toho.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡宏泰
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員コーポレート本部経理財務担当 (氏名) 加藤陽則 (TEL) 03(3591)1218
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	244,295	—	44,880	—	47,815	—	33,430	—
2022年2月期	228,367	19.0	39,948	78.0	42,790	76.9	29,568	101.3
(注) 包括利益	2023年2月期 34,756百万円(—%)		2022年2月期 32,487百万円(81.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	190.37	—	8.3	9.2	18.4
2022年2月期	167.24	—	7.7	8.8	17.5
(参考) 持分法投資損益	2023年2月期 394百万円		2022年2月期 243百万円		

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2023年2月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	534,097	423,691	76.6	2,344.59
2022年2月期	502,532	409,181	78.7	2,241.23
(参考) 自己資本	2023年2月期 409,306百万円		2022年2月期 395,722百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	45,404	△9,175	△19,125	112,121
2022年2月期	53,460	△36,030	△12,482	92,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	17.50	—	27.50	45.00	7,960	26.9	2.1
2023年2月期	—	20.00	—	40.00	60.00	10,517	31.5	2.6
2024年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.1	

期末配当金の内訳 2022年2月期 特別配当 10円00銭

(注) 2024年2月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	3.6	40,000	△10.9	43,000	△10.1	28,000	△16.2	159.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料16ページ（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	186,490,633株	2022年2月期	186,490,633株
② 期末自己株式数	2023年2月期	11,915,882株	2022年2月期	9,925,592株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	175,612,981株	2022年2月期	176,797,902株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	122,924	—	28,009	—	34,260	—	28,122	—
2022年2月期	120,831	15.3	29,936	48.1	33,212	34.1	24,903	37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	159.79	—
2022年2月期	140.56	—

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2023年2月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年2月期	452,034	299,095	299,095	299,095	66.2	1,710.11	1,710.11	
2022年2月期	428,631	293,125	293,125	293,125	68.4	1,655.37	1,655.37	

(参考) 自己資本 2023年2月期 299,095百万円 2022年2月期 293,125百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算説明資料につきましてはTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(収益認識関係)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、持ち直しの動きがみられるもののウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、物価上昇の影響など先行き不透明な状況が続いております。

映画業界におきましては、2022年の興行収入は2131億1千1百万円と、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年以来3年ぶりの2000億円超えとなり、前年比31.6%の増加となりました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、各事業において柔軟かつ機動的な営業活動をおこない、主力の映画事業においては、定番のアニメーション作品他、話題作を配給しました。これらの結果、営業収入は2442億9千5百万円（前年度は2283億6千7百万円）、営業利益は448億8千万円（前年度は399億4千8百万円）、経常利益は478億1千5百万円（前年度は427億9千万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は334億3千万円（前年度は295億6千8百万円）となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大規模施設に対する協力金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。そのため、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、対前期増減額及び対前期増減率は記載しておりません。

また、創立100周年に向けた「長期ビジョン 2032」と3カ年の具体的な施策である「中期経営計画 2025」とから構成される「TOHO VISION 2032 東宝グループ 経営戦略」を2022年4月に策定し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち制作部門では、東宝(株)において「すずめの戸締まり」「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」「キングダム2 遙かなる大地へ」「シン・ウルトラマン」等の19本を共同製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において上記作品の他、「ワールドツアー上映『鬼滅の刃』上弦集結、そして刀鍛冶の里へ」「沈黙のパレード」を含む25本を、東宝東和(株)等において「トップガン マーヴェリック」「ジュラシック・ワールド/新たなる支配者」「ミニオンズ フィーバー」「SING/シング：ネクストステージ」等の18本を配給いたしました。また、収益認識会計基準等の適用により映画配給のうち一部の洋画配給取引で当社グループの役割が代理人に該当する取引については、収益を総額で認識せず、関連する費用を控除した純額を収益として認識することに変更いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は40,903百万円（前年度は40,439百万円）、営業利益は13,532百万円（前年度は11,507百万円）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映画館への配給（※1）が26,815百万円、劇場用映画の国内配信（※2）が3,341百万円となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、上記配給作品のヒットや「ONE PIECE FILM RED」「THE FIRST SLAM DUNK」等の話題作の上映、また前連結会計年度に比べ劇場の休館等の制約期間が短くなったこともあり、当連結会計年度における映画館入場者数は39,263千人と前年度比30.8%の増加となりました。また、収益認識会計基準等の適用により劇場内売店で一部のパンフレット・グッズ販売取引など、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、収益を総額で認識せず、関連する費用を控除した純額を収益として認識することに変更いたしました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は71,054百万円（前年度は57,673百万円）、営業利益は7,394百万円（前年度は1,678百万円）となりました。なお、当連結会計年度中の劇場の異動につきましては、TOHOシネマズ(株)が4月25日に福岡市博多区「TOHOシネマズ ららぽーと福岡」（9スクリーン）をオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は全国で9スクリーン増の721スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、TOHO animationにおいて、「僕のヒーローアカデミア」「SPY×FAMILY」「BLUE GIANT」等に製作投資し、国内外の配信・商品化権収入に加え、製作投資いたしました作品の各種配分金収入がありました。パッケージ事業ではアニメ「劇場版 呪術廻戦 0」が好調なセールスとなりました。出版・商品事業では、劇場用パン

フレット、キャラクターグッズにおいて映画「すずめの戸締まり」「シン・ウルトラマン」「劇場版 呪術廻戦 0」「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」をはじめとする当社配給作品や、洋画「トップガン マーヴェリック」の販売が伸びました。ODS事業ではアニメ三部作「特『刀剣乱舞-花丸-』～雪月華～」 「BLUE GIANT」等を提供いたしました。TOHOスタジオ㈱では、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、順調に稼働しました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務に関して一時期の厳しい状況から改善しつつあります。これらの結果、映像事業の営業収入は46,058百万円（前年度は46,667百万円）、営業利益は8,148百万円（前年度は11,708百万円）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、アニメコンテンツの利用（※3）が17,530百万円、パッケージの販売が5,597百万円、映像作品等に係る美術製作（※4）が8,561百万円となりました。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は158,015百万円（前年度は144,781百万円）、営業利益は29,075百万円（前年度は24,894百万円）となりました。

なお、当連結会計年度において、㈱TOHO animation STUDIO及び㈱エイド・ディーシーが連結子会社となりました。また、㈱エイド・ディーシーを子会社化したことにより発生したのれん1,111百万円を一括償却しております。

演劇事業

演劇事業では、東宝創立90周年記念作品として「千と千尋の神隠し」初の舞台化を帝国劇場にて実現し全席完売となりました。その後、全国各地での公演やライブ配信等、様々な取り組みを展開いたしました。帝国劇場におきまして「Endless SHOCK -Eternal-」「ガイズ&ドールズ」「ミス・サイゴン」「DREAM BOYS」「エリザベート」「ABC座 10th ANNIVERSARY ジャニーズ伝説 2022」「JOHNNYS' World Next Stage」「キングダム」を上演し盛況に推移しました。シアタークリエにおきましては「ピアフ」「ネクスト・トゥ・ノーマル」「CROSS ROAD～悪魔のヴァイオリニスト パガニーニ～」 「Only 1, NOT No.1」「ダディ・ロング・レッグズ」「モダン・ミリー」「アルキメデスの大戦」「The Fantasticks」「SHOW-ism XI『BERBER RENDEZVOUS』」「海宝直人コンサート『ATTENTION PLEASE!』」「CLUB SEVEN 20th Anniversary」等を上演しました。日生劇場では「四月は君の嘘」「ジャージー・ボーイズ」「ザ・ビューティフル・ゲーム」等を上演しました。東急シアターオーブでは「天使にラブ・ソングを～シスター・アクト～」等を上演しました。東京建物 Brillia HALLでは「ヘアスプレー」が大入りとなりました。しかしながら前年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大により一部の作品が公演中止となり業績に影響がありました。東宝芸能㈱では、所属俳優がCM出演等で堅調に推移しました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は18,202百万円（前年度は15,157百万円）、営業利益は2,774百万円（前年度は2,472百万円）となりました。

不動産事業

不動産賃貸事業では、オフィス市況の変化など引き続き厳しい状況下にありましたが、保有物件の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応により、賃貸用不動産の空室率は、当連結会計年度末において1.0%となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,022百万円（前年度は27,155百万円）、営業利益は11,554百万円（前年度は11,733百万円）となりました。なお、2023年2月に「東宝日比谷プロムナードビル」が竣工いたしました。

道路事業では、公共投資が堅調に推移しましたが、慢性的な人手不足や受注競争の激化、労務費や資機材・燃料価格の上昇傾向が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。スバル興業㈱と同社の連結子会社は、継続的な受注確保とともに、業務の効率化やコストの削減に努めました。その結果、道路事業の営業収入は28,907百万円（前年度は28,977百万円）、営業利益は5,092百万円（前年度は4,207百万円）となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等26,421百万円であり、またその他の収益802百万円が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱において、新規受注獲得の取り組みに努めました。その結果、営業収入は9,983百万円（前年度は9,699百万円）、営業利益は926百万円（前年度は715百

万円)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は66,913百万円(前年度は65,832百万円)、営業利益は17,572百万円(前年度は16,657百万円)となりました。

その他事業

東宝共榮企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」やTOHOリテール㈱の劇場売店等において、様々な営業施策等を展開し、かつ採算性を勘案して営業活動を行いました。なお、TOHOリテール㈱は、2021年8月をもって直営飲食事業から撤退しました。その結果、その他事業の営業収入は1,163百万円(前年度は2,596百万円)、営業利益は130百万円(前年度は90百万円の営業損失)となりました。

※補足事項

- (※1) 映画館への配給:興行会社への映画配給のうち一部の洋画配給取引では純額を収益として認識
- (※2) 劇場用映画の国内配信:TVアニメの配信収入を除く劇場用映画の国内配信
- (※3) アニメコンテンツの利用:主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等
- (※4) 映像作品等に係る美術製作:映画やTVの美術製作、イベント工事・展示品等の製作業務

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は31,564百万円増加し、534,097百万円となりました。これは主に、投資有価証券で13,392百万円の減少がありましたが、現金及び預金で6,508百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末の受取手形及び売掛金と比べ10,069百万円、現先短期貸付金で10,999百万円、建物及び構築物(純額)で5,384百万円、土地で5,036百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から17,054百万円増加し、110,405百万円となりました。これは主に、買掛金で11,467百万円、未払金で2,187百万円の増加があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して14,510百万円増加し、423,691百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益33,430百万円の計上及び剰余金の配当8,385百万円等による利益剰余金23,794百万円の増加の他に、自己株式で10,153百万円の増加があったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19,780百万円増加し、112,121百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が50,490百万円、減価償却費が9,514百万円、仕入債務の増加が11,421百万円ありましたが、売上債権及び契約資産の増加が9,929百万円、法人税等の支払額が16,620百万円あったこと等により、45,404百万円の資金の増加(前年度比8,055百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が71,200百万円、金銭の信託の解約による収入が4,900百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が62,395百万円、有形固定資産の取得による支出が16,922百万円、投資有価証券の取得による支出が6,425百万円あったこと等により、9,175百万円の資金の減少(前年度比26,854百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が10,192百万円、配当金の支払額が8,383百万円あったこと等により、19,125百万円の資金の減少(前年度比6,642百万円の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

(次連結会計年度の見通し)

当社グループでは、物価上昇の影響など先行き不透明な状況が予想され今後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

映画事業

東宝(株)、東宝東和(株)等において以下の話題作品を共同製作、配給いたします。これにより、映画営業事業の営業収入は41,900百万円(前年度比2.4%増)を見込んでおります。

東宝(株) 共同製作/配給作品	
映画ドラえもん のび太と空の理想郷	わたしの幸せな結婚
映画刀剣乱舞-黎明-	生きる LIVING
名探偵コナン 黒鉄の魚影	劇場版『TOKYO MER～走る緊急救命室～』
最後まで行く	怪物
劇場版「緊急取調室 THE FINAL」	君たちはどう生きるか
キングダム 運命の炎	しん次元!クレヨンしんちゃんTHE MOVIE 超能力大決戦～とべとべ手巻き寿司～
SAND LAND	ミステリと言う勿れ
沈黙の艦隊	アナログ
きみの色	ゴジラ最新作(仮)
窓ぎわのトットちゃん	屋根裏のラジャー
劇場版 SPY×FAMILY CODE:White	

東宝東和(株)等 配給受託作品	
フェイブルマンズ	長ぐつをはいたネコと9つの命
ダンジョンズ&ドラゴンズ/アウトローたちの誇り (東和ピクチャーズ(株))	ノック 終末の訪問者
ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー	ワイルド・スピード/ファイヤーブースト
M3GAN/ミーガン	ミッション:インポッシブル/デッドレコニング PART ONE (東和ピクチャーズ(株))
ミュータント・タートルズ:ミュータント・パニック! (東和ピクチャーズ(株))	トランスフォーマー/ビースト覚醒 (東和ピクチャーズ(株))

(注)公開予定作品につきましては、公開延期等の変更が生じる可能性があります。最新の情報につきましては当社ホームページ等をご確認ください。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、上記配給作品を中心として話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は68,000百万円(前年度比4.3%減)を見込んでおります。次連結会計年度の劇場の異動予定につきましては、2023年4月17日大阪府門真市に「TOHOシネマズ ららぽーと門真」(9スクリーン)のオープンを予定しており、全国で9スクリーン増の730スクリーン(共同経営56スクリーンを含む)となる予定です。その他、2023年秋に新劇場(北海道札幌市中央区)のオープンを予定しております。

映像事業では、東宝(株)のTOHO animationにおいて「呪術廻戦」「SPY×FAMILY」「葬送のフリーレン」「薬屋のひとりごと」等の作品を製作・配給し、幅広い利用による収益の確保に努め、ゲーム事業では「呪術廻戦ファントムパレード」のリリースを予定しております。パッケージ事業においてもバラエティに富んだラインナップを提供し、様々な取り組みを展開いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 黒鉄の魚影」「君たちはどう生きるか」「ゴジラ最新作(仮)」「劇場版 SPY×FAMILY CODE:White」等の当社配給作品等を幅広く提供する予定です。また、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入等の更なる拡大に努めます。TOHOスタジオ(株)は、制作及びスタジオ事業の一体運営の機能強化

を図り、映画・TV・CM制作等の受注獲得に努めてまいります。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では施工管理・原価管理等に努めながら、映画やTVの美術製作、イベント工事等を確保すべく新規顧客開拓等に努め、積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上より、映像事業の営業収入は54,800百万円(前年度比19.0%増)を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は164,700百万円(前年度比4.2%増)を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、大人気コミックをオリジナル舞台化した「SPY×FAMILY」、トニー賞ミュージカル作品賞を受賞した「ムーンラン・ルージュ!ザ・ミュージカル」の公演等、様々な取り組みを実施いたします。東宝(株)の帝国劇場・シアタークリエの他、以下の公演を予定しており、この他、社外公演として「SPY×FAMILY」等を全国に展開いたします。また、東宝芸能(株)では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。これらの結果、演劇事業の営業収入は19,300百万円(前年度比6.0%増)を見込んでおります。

帝国劇場	
(3月) ミュージカル『SPY×FAMILY』	(4-5月) Endless SHOCK (Endless SHOCK/ Endless SHOCK Eternal)
(6-8月) ムーンラン・ルージュ!ザ・ミュージカル	(10月) ミュージカル『チャーリーとチョコレート工場』
(11月) ミュージカル・ピカレスク 『LUPIN〜カリオストロ伯爵夫人の秘密〜』	
シアタークリエ	
(3-4月) ミュージカル『RENT』	(4月) おかしな二人
(5月) ミュージカル『She Loves Me』	(6月) ミュージカル『ダーウィン・ヤング 悪の起源』
(7月) SHOW BOY	(7-8月) 家族モドキ
(8-9月) SHINE SHOW!	(10月) ミュージカル『のだめカンタービレ』*
その他の劇場	
(3月) ミュージカル『ジキル&ハイド』 (東京国際フォーラム)*	(3-4月) ミュージカル『ジェーン・エア』 (東京芸術劇場プレイハウス、梅田芸術劇場シアター・ドラマシティ)*
(4月) ミュージカル『ラ・マンチャの男』 (よこすか芸術劇場)*	(4-5月) ミュージカル『ザ・ミュージック・マン』 (日生劇場)
(9月) ミュージカル『ラグタイム』(日生劇場)	(9月) ミュージカル『生きる』(新国立劇場 中劇場)*

(注) 作品名の「*」は共同製作公演となります。なお、上演スケジュール等に変更が生じる可能性がありますので、最新の情報につきましては、当社ホームページ等をご確認ください。

不動産事業

不動産賃貸事業では、オフィス市況の変化など厳しい状況下において、東宝(株)の不動産経営部門では、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛け、業績の向上を目指します。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,800百万円(前年度比2.8%増)を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は28,600百万円(前年度比1.1%減)を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)が価格競争の続く事業環境下において、新規受注の獲得に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入10,400百万円(前年度比4.2%増)を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は67,800百万円(前年度比1.3%増)を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」において積極的に営業施策等を展開してまいります。また、TOHOリテール(株)の劇場売店等において採算性等を勘案して営業活動を行います。

その結果、その他事業の営業収入は1,200百万円(前年度比3.1%増)を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,600百万円）の範囲内での改修工事）と「TOHOシネマズ ららぽーと門真」等のオープンを予定しており、予算14,800百万円の範囲内で行うことを見込んでおりますが、新規物件購入や設備取得については機動的に追加投資を行ってまいります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は2530億円（前年度比3.6%増）、営業利益は400億円（前年度比10.9%減）、経常利益は430億円（前年度比10.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は280億円（前年度比16.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,750	44,259
受取手形及び売掛金	22,852	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	32,921
リース投資資産	16,852	15,997
有価証券	40,607	44,986
棚卸資産	8,417	11,003
現先短期貸付金	53,999	64,999
その他	7,461	10,629
貸倒引当金	△74	△89
流動資産合計	187,866	224,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,050	85,434
機械装置及び運搬具（純額）	6,034	5,937
工具、器具及び備品（純額）	2,879	2,849
土地	75,438	80,475
建設仮勘定	5,453	2,749
その他（純額）	8	5
有形固定資産合計	169,865	177,451
無形固定資産		
借地権	1,191	1,191
のれん	2,745	2,032
その他	1,449	1,729
無形固定資産合計	5,386	4,953
投資その他の資産		
投資有価証券	121,891	108,499
長期貸付金	133	20
破産更生債権等	5	23
繰延税金資産	2,379	3,523
退職給付に係る資産	318	652
差入保証金	13,027	12,525
その他	1,736	1,821
貸倒引当金	△78	△82
投資その他の資産合計	139,413	126,984
固定資産合計	314,665	309,388
資産合計	502,532	534,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,305	30,773
短期借入金	60	53
未払金	3,123	5,311
未払費用	4,136	3,819
未払法人税等	9,751	9,782
賞与引当金	972	1,008
役員賞与引当金	41	18
PCB処理引当金	129	150
資産除去債務	—	52
1年内返済予定の長期借入金	—	59
その他	10,009	14,732
流動負債合計	47,531	65,762
固定負債		
長期借入金	—	326
繰延税金負債	11,633	10,428
退職給付に係る負債	3,636	3,437
役員退職慰労引当金	140	178
PCB処理引当金	236	86
資産除去債務	6,994	7,117
長期預り保証金	22,991	22,924
その他	186	145
固定負債合計	45,819	44,643
負債合計	93,351	110,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,122	14,180
利益剰余金	380,430	404,225
自己株式	△28,712	△38,866
株主資本合計	376,197	389,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,854	17,092
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	△121	2,110
退職給付に係る調整累計額	△1,008	△592
その他の包括利益累計額合計	19,525	19,411
非支配株主持分	13,458	14,384
純資産合計	409,181	423,691
負債純資産合計	502,532	534,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業収入	228,367	244,295
営業原価	133,527	135,669
売上総利益	94,840	108,625
販売費及び一般管理費		
人件費	20,014	20,994
広告宣伝費	5,408	7,212
賞与引当金繰入額	706	712
退職給付費用	944	919
役員退職慰労引当金繰入額	26	26
減価償却費	3,521	3,959
借地借家料	7,652	8,777
その他	16,617	21,143
販売費及び一般管理費合計	54,891	63,745
営業利益	39,948	44,880
営業外収益		
受取利息	56	164
受取配当金	1,479	1,718
持分法による投資利益	243	394
為替差益	858	421
その他	273	258
営業外収益合計	2,911	2,957
営業外費用		
支払利息	24	8
自己株式取得費用	22	0
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	22	7
営業外費用合計	69	22
経常利益	42,790	47,815
特別利益		
固定資産売却益	5	75
投資有価証券売却益	—	1,745
収用補償金	—	446
助成金収入	3,869	2,729
特別利益合計	3,875	4,997
特別損失		
減損損失	425	1,211
固定資産解体費用	1,186	270
投資有価証券評価損	23	28
割増退職金	—	812
臨時休業による損失	548	—
特別損失合計	2,184	2,322
税金等調整前当期純利益	44,481	50,490
法人税、住民税及び事業税	13,489	16,556
法人税等調整額	△46	△935
法人税等合計	13,443	15,620
当期純利益	31,038	34,869
非支配株主に帰属する当期純利益	1,470	1,438
親会社株主に帰属する当期純利益	29,568	33,430

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	31,038	34,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	△2,756
為替換算調整勘定	830	2,232
退職給付に係る調整額	51	415
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△4
その他の包括利益合計	1,449	△113
包括利益	32,487	34,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,014	33,317
非支配株主に係る包括利益	1,473	1,438

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,087	357,068	△23,771	357,740
当期変動額					
剰余金の配当			△6,205		△6,205
親会社株主に帰属する当期純利益			29,568		29,568
自己株式の取得				△5,760	△5,760
自己株式の処分		14		819	833
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	34	23,362	△4,940	18,456
当期末残高	10,355	14,122	380,430	△28,712	376,197

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,290	800	△952	△1,059	18,079	13,191	389,011
当期変動額							
剰余金の配当					—		△6,205
親会社株主に帰属する当期純利益					—		29,568
自己株式の取得					—		△5,760
自己株式の処分					—		833
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	—	830	51	1,445	267	1,713
当期変動額合計	563	—	830	51	1,445	267	20,169
当期末残高	19,854	800	△121	△1,008	19,525	13,458	409,181

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,122	380,430	△28,712	376,197
会計方針の変更による累積的影響額			△1,250		△1,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,355	14,122	379,179	△28,712	374,946
当期変動額					
剰余金の配当			△8,385		△8,385
親会社株主に帰属する当期純利益			33,430		33,430
自己株式の取得				△10,187	△10,187
自己株式の処分		35		33	69
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	57	25,045	△10,153	14,948
当期末残高	10,355	14,180	404,225	△38,866	389,894

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,854	800	△121	△1,008	19,525	13,458	409,181
会計方針の変更による累積的影響額					—		△1,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,854	800	△121	△1,008	19,525	13,458	407,930
当期変動額							
剰余金の配当					—		△8,385
親会社株主に帰属する当期純利益					—		33,430
自己株式の取得					—		△10,187
自己株式の処分					—		69
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		21
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,761	—	2,232	415	△113	926	812
当期変動額合計	△2,761	—	2,232	415	△113	926	15,761
当期末残高	17,092	800	2,110	△592	19,411	14,384	423,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,481	50,490
減価償却費	8,951	9,514
減損損失	425	1,211
のれん償却額	866	1,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△196	18
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	△52	△129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△62	53
受取利息及び受取配当金	△1,536	△1,883
支払利息	24	8
持分法による投資損益 (△は益)	△243	△394
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△86
固定資産除却損	216	183
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,745
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,452	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△9,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	575	△2,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	891	11,421
差入保証金の増減額 (△は増加)	459	305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,350	△453
預り保証金の増減額 (△は減少)	341	788
その他	799	1,214
小計	55,958	59,973
利息及び配当金の受取額	1,707	2,059
利息の支払額	△49	△8
法人税等の支払額	△4,156	△16,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,460	45,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△65,315	△62,395
有価証券の売却による収入	71,700	71,200
有形固定資産の取得による支出	△26,942	△16,922
有形固定資産の売却による収入	175	367
投資有価証券の取得による支出	△15,830	△6,425
投資有価証券の売却による収入	295	4,764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92	△842
貸付けによる支出	△91	△83
貸付金の回収による収入	68	78
金銭の信託の取得による支出	△2,600	△2,600
金銭の信託の解約による収入	3,400	4,900
定期預金の預入による支出	△0	△2
定期預金の払戻による収入	2	8
その他	△797	△1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,030	△9,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	△7
長期借入金の返済による支出	—	△16
自己株式の取得による支出	△5,790	△10,192
配当金の支払額	△6,208	△8,383
非支配株主への配当金の支払額	△406	△460
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△50
リース債務の返済による支出	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,482	△19,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,566	2,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,513	19,780
現金及び現金同等物の期首残高	85,827	92,341
現金及び現金同等物の期末残高	92,341	112,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

映画館への配給のうち一部の洋画配給取引や映画館の経営における劇場内売店で一部のパンフレット・グッズ販売取引など、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、収益を総額で認識せず、関連する費用を控除した純額を収益として認識しております。

映画館の経営において運営するポイント制度について、映画鑑賞時に収益を認識せず、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分しております。

パッケージの販売取引において将来予想される返品等については、販売時に収益を認識せず、変動対価に関する定めに従って見積計上し、営業収入及び営業原価から減額しております。

道路の維持管理・清掃等のうち道路土木工事における工事契約に関して、従来は成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識し、見積工事原価総額に対する発生工事原価の割合で測定した進捗度に基づき収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の営業収入は13,907百万円減少し、営業原価は10,692百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,450百万円減少し、営業利益は235百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ227百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,250百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	映画事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス					
映画館への配給	26,815	—	—	—	26,815
劇場用映画の国内配信	3,341	—	—	—	3,341
映画館の経営	71,054	—	—	—	71,054
アニメコンテンツの利用 (※1)	17,530	—	—	—	17,530
パッケージの販売	5,597	—	—	—	5,597
映像作品等に係る美術製作	8,561	—	—	—	8,561
演劇の製作・興行	—	18,202	—	—	18,202
道路の維持管理・清掃等	—	—	26,421	—	26,421
不動産の保守・管理	—	—	9,983	—	9,983
その他	25,115	—	1,683	1,163	27,962
顧客との契約から生じる収益	158,015	18,202	38,088	1,163	215,470
その他の収益 (※2)	—	—	28,824	—	28,824
外部顧客への売上	158,015	18,202	66,913	1,163	244,295

(※1) アニメコンテンツの利用は、主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等であります。

(※2) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画館への配給、劇場用映画の国内配信、映画館の経営、アニメコンテンツの利用、パッケージの販売、映像作品等に係る美術製作等を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、道路の維持管理・清掃等、不動産の保守・管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「映画事業」の売上高は12,202百万円減少、セグメント利益は236百万円増加し、「不動産事業」の売上高は731百万円減少、セグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	144,781	15,157	65,832	225,771	2,596	228,367	—	228,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,444	26	5,176	7,647	49	7,696	△7,696	—
計	147,225	15,184	71,008	233,418	2,645	236,064	△7,696	228,367
セグメント利益又は損 失(△)	24,894	2,472	16,657	44,023	△90	43,932	△3,984	39,948
セグメント資産	81,067	8,371	210,336	299,776	718	300,494	202,037	502,532
その他の項目								
減価償却費	3,172	179	5,392	8,744	38	8,783	167	8,951
減損損失	366	—	49	416	9	425	—	425
のれんの償却額	471	—	395	866	—	866	—	866
のれんの未償却残高	471	—	2,273	2,745	—	2,745	—	2,745
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	4,408	47	23,535	27,991	11	28,002	250	28,252

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びびスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,984百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,987百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額202,037百万円は、セグメント間取引消去△17,408百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産219,445百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,015	18,202	66,913	243,131	1,163	244,295	—	244,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,641	50	5,383	8,075	188	8,263	△8,263	—
計	160,657	18,253	72,296	251,207	1,351	252,559	△8,263	244,295
セグメント利益又は損 失(△)	29,075	2,774	17,572	49,422	130	49,553	△4,673	44,880
セグメント資産	97,960	9,844	218,711	326,517	913	327,430	206,666	534,097
その他の項目								
減価償却費	3,507	206	5,613	9,327	34	9,361	152	9,514
減損損失	1,211	—	—	1,211	—	1,211	—	1,211
のれんの償却額	1,587	—	241	1,828	—	1,828	—	1,828
のれんの未償却残高	—	—	2,032	2,032	—	2,032	—	2,032
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	5,083	294	13,820	19,198	17	19,215	348	19,564

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,673百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,680百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額206,666百万円は、セグメント間取引消去△17,863百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産224,529百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,241円23銭	2,344円59銭
1株当たり当期純利益	167円24銭	190円37銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,568	33,430
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,568	33,430
普通株式の期中平均株式数(株)	176,797,902	175,612,981

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計金額(百万円)	409,181	423,691
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,458	14,384
(うち非支配株主持分(百万円))	13,458	14,384
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	395,722	409,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	176,565,041	174,574,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。